

貸借対照表
(令和3年4月30日現在)

(単位:千円)

項目	金額	項目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	575,166	流動負債	280,496
現金及び預金	351,756	買掛金	54,992
売掛金	140,984	1年以内長期借入金	66,472
リース投資資産	23,704	未払金	11,720
商貯蔵品	16,151	未払費用	73,499
前渡品	59	未払法人税等	290
短期貸付金	25,495	未払消費税等	37,239
前払費用	111	預り金	31,972
未収入金	17,571	その他	4,309
その他の金	2,569		
貸倒引当金	109	固定負債	495,907
	△ 3,346	長期借入金	475,048
固定資産	84,435	資産除去債務	5,862
有形固定資産	18,468	繰延販売利益	14,997
建物附属設備	9,361		
車両及び運搬具	0	負債合計	776,404
工具、器具及び備品	9,107	(純資産の部)	
		株主資本	△ 109,611
無形固定資産	93	資本金	26,500
ソフトウェア	93	資本剰余金	6,500
投資その他の資産	73,064	資本準備金	6,500
出資金	70	利益剰余金	△ 142,611
長期貸付金	444	その他利益剰余金	△ 142,611
長期前払費用	1,956		
差入保証金	32,600	純資産合計	△ 109,611
敷金	17,994	負債・純資産合計	666,792
保険積立金	20,208		
貸倒引当金	△ 211		
資産合計	666,792		

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成28年4月1日以降取得した建物付属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物附属設備…10年～18年

工具器具及び備品…3年～15年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア…5年

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒により損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度 期首の株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末の 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	660	—	—	660